

## オバマ再選への軌跡

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2016-06-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/17870">http://hdl.handle.net/10291/17870</a>

# オバマ再選への軌跡

井田正道

---

## 《論文要旨》

---

近年、党派的に2つの米国に分裂している、という見方がしばしばきかれる。選挙地図を見ても、民主党が強い北東部や西海岸と共和党が強い南部というように、地理的にもかなり明確に色分けができる状態にある。そして“史上まれに見る大接戦”と言われた2000年選挙や2004年選挙に見られるように、接戦となるケースが多くなっている。

2012年の米大統領選は現職で民主党のバラク・オバマと共和党の前マサチューセッツ州知事ミット・ロムニーの対決となった。オバマは、前回2008年選挙では、リーマンショック直後の選挙ということで、共和党政権に対するネガティブな業績評価という点もあって、共和党候補のマケインに対して圧勝した。また、同時に行われた連邦議会議員選挙でも民主党が多数派を獲得し、盤石な政権基盤の上にスタートしたかにみえた。しかしながら、2010年の中間選挙でいわゆるティーパーティー旋風もあって、下院の多数派が野党共和党が占めるという状況になり、大統領に支持率も低下傾向を辿った。

ここでは、2012年選挙をめぐる状況の変化について取り上げ、さらに勝利への政治算術および勝敗を分けるポイント、そして選挙結果について論述し、2012年大統領選の特徴を浮き彫りにした。世論調査ではロムニーとオバマは拮抗していたが、結果的にはオバマが大接戦になることなく、再選を果たした。ロムニーは、勝利を収める上で必要な若者票やヒスパニック票を獲得できず、キーステートの多くで選挙人を獲得できなかった。この選挙結果は、21世紀における共和党の課題をも浮き彫りにしたといえる。

キーワード：アメリカ政治、米大統領選挙、投票行動、選挙、オバマ

---

## はじめに

近年、米国は2つの党派・イデオロギーに分裂している、という見解がしばしばみられる（日本経済新聞 2012/8/31）。世論調査結果からも、両党の支持者間でお互いの政党を嫌悪する者のパーセンテージが増加傾向にあり、また、ここ20年間で経済的な格差も広がりを見せている（日本経済新聞 2015/1/13）。選挙地図を見ても、民主党が強い北東部や西海岸と共和党が強い南部というように、地理的にもかなり明確に色分けができる状態にある。そして“史上まれに見る大接戦”と言われた2000年選挙や2004年選挙に表われたように、両党の力は接近状態にある。

2012年の米大統領選は2期目を目指す民主党のバラク・オバマと共和党の前マサチューセッツ州知事ミット・ロムニーの対決となった。オバマは、前回の2008年選挙では、リーマンショック直後の選挙ということで、選挙民の共和党政権に対するネガティブな業績評価が働いて、共和党候補のマケインに対して圧勝を収めた。また、同時に行われた連邦議会議員選挙でも民主党が上下両院で多数派を獲得し、オバマ政権は盤石な政権基盤の上にスタートしたかにみえた。しかしながら、2010年の中間選挙でいわゆる“ティーパーティー旋風”もあって、下院の多数派を野党共和党が占めるというねじれ状況が出現し、オバマ大統領に対する支持率も低下傾向を辿るようになる。

筆者はすでに2012年の共和党大統領予備選に関する論稿を発表している（井田 2014）。ここではその続編として、2012年の大統領選の本選挙をめぐる状況変化と選挙結果の分析をこころみる。

## 1. 勝利への政治算術

### 州別選挙人配分数の変化

米大統領選は間接選挙の方式を採用しているため、各州への選挙人割り当て数を考慮に入れて、民主、共和の両陣営とも戦略を練ることになる。

1964年選挙以来、選挙人の総数は上下両院議員の総定数535人（上院100人＋下院435人）に首都ワシントンDCの3人を加えた538人であり、11月初旬に行われる一般投票の結果、その過半数の270人の選挙人を獲得した候補者が当選となる。各州への選挙人の配分は10年に一度、センサス（Census）に基づき見直されることになっており、2012年大統領選における各州の選挙人の割り当て数は2010年に実施されたセンサスに基づいて変更された。

表1には1990年、2000年および2010年センサスに基づく各州への選挙人配分数、および選挙人数の推移を示す。2012年選挙から選挙人割り当て数が減少したのはマサチューセッツ、ニューヨーク、ニュージャージー、ペンシルバニア、オハイオ、ミシガン、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、ルイジアナ、の10州であった。削減数はニューヨークとオハイオが2減であり、他の8州は1減であった。他方、割り当て選挙人数が増加したのはワシントン、ネバダ、フロリダ、ユタ、アリゾナ、テキサス、サウスカロライナ、ジョージア、の8州であった。そのうち大票田のテキサスは4人増えて38人となり、また2000年選挙で焦点となったフロリダが2人増えニューヨークと同数の29人となった<sup>(1)</sup>。そして、その他の6州は1増であった。地域別にみると南部の比重が増大した一方で、北東部の比重が減少した。この傾向は1990年と2000年との間にも表れている。この20年間で選挙人数が2人以上変化した州を挙げると、増加した州としてテキサス（6増）、フロリダ（4

表1 州別大統領選挙人配分数の推移

州	基準センサス		割り当て数の変化		
	2000年	2010年	'00→'10	'90→'10	'60→'10
アラバマ	9	9	0	0	-1
アラスカ	3	3	0	0	0
アリゾナ	10	11	+1	+3	+6
アーカンソー	6	6	0	0	0
カリフォルニア	55	55	0	+1	+15
コロラド	9	9	0	+1	+3
コネティカット	7	7	0	-1	-1
デラウェア	3	3	0	0	0
DC	3	3	0	0	0
フロリダ	27	29	+2	+4	+15
ジョージア	15	16	+1	+3	+4
ハワイ	4	4	0	0	0
アイダホ	4	4	0	0	0
イリノイ	21	20	-1	-2	-6
インディアナ	11	11	0	-1	-2
アイオワ	7	6	-1	-1	-3
カンサス	6	6	0	0	-1
ケンタッキー	8	8	0	0	-1
ルイジアナ	9	8	-1	-1	-2
メイン	4	4	0	0	0
メリーランド	10	10	0	0	0
マサチューセッツ	12	11	-1	-1	-3
ミシガン	17	16	-1	-2	-5
ミネソタ	10	10	0	0	0
ミシシッピ	6	6	0	-1	-1
ミズーリ	11	10	-1	-1	-2
モンタナ	3	3	0	0	-1
ネブラスカ	5	5	0	0	0
ネバダ	5	6	+1	+2	+3
ニューハンプシャー	4	4	0	0	0
ニュージャージー	15	14	-1	-1	-3
ニューメキシコ	5	5	0	0	+1
ニューヨーク	31	29	-2	-4	-14
ノースカロライナ	15	15	0	+1	+2
ノースダコタ	3	3	0	0	-1
オハイオ	20	18	-2	-3	-8
オクラホマ	7	7	0	-1	-1
オレゴン	7	7	0	0	+1
ペンシルバニア	21	20	-1	-3	-9
ロードアイランド	4	4	0	0	0
サウスカロライナ	8	9	+1	+1	+1
サウスダコタ	3	3	0	0	-1
テネシー	11	11	0	0	0
テキサス	34	38	+4	+6	+13
ユタ	5	6	+1	+1	+2
バーモント	3	3	0	0	0
バージニア	13	13	0	0	+1
ワシントン	11	12	+1	+1	+3
ウェストバージニア	5	5	0	0	-2
ウィスコンシン	10	10	0	-1	-2
ワイオミング	3	3	0	0	0
合計	538	538			

## ・オバマ再選への軌跡

増), アリゾナ, ジョージア (それぞれ3増), ネバダ (2増) がある。一方, 2人以上減少した州としては, ニューヨーク (4減), オハイオ, ペンシルバニア (それぞれ3減), イリノイ, ミシガン (各2減) がある。また, 選挙人総数が現在と同じ538人となった, 50年前の1960年センサスに基づく選挙人配分数 (1964年選挙と1968年選挙で適用) と比べると, カリフォルニアとフロリダは15人増え, テキサスは13人増加した。減少幅が最も大きいのはニューヨークで (14人減), ペンシルバニア (9人減) やオハイオ (8人減) も大きく減少している。

そして, ヒスパニック系人口の増大という傾向が続くことを前提とすると, 米大統領選結果に及ぼす影響力や下院議員の構成において南部地域の比重が今後も高まっていくことが予測される。そのことはすなわち, 人口比例で各州に議席が配分される下院や上下両院の議席定数合計で選挙人が決まる大統領選挙において, 南部地域の重要性が高まっていくことを意味する<sup>(2)</sup>。

党派的な観点からすると, 選挙人割り当て数におけるこのような推移は共和党に有利な変更であったといえる。2010年センサスにより選挙人数が減った10州のうち, 2008年選挙で民主党が勝利した州が9州を占め, 共和党が勝利を取った州はルイジアナただ1州であった。他方, 選挙人数が増加した8州のうち, 共和党が勝利した州が5州あり, そのひとつが4増という大幅増のテキサスである。2008年のオバマ対マケインの獲得選挙人から算出すると, 2008年結果ではオバマが365人, マケインが173人の選挙人を獲得したが, これを2012年選挙での割り当て数で再計算すると, オバマが7人減って358人, マケインが7人増えて180人となる。

### 各州の党派心状況の推移

とはいえ, 2008年のシミュレーション結果においても相変わらずオバマの圧勝となる。しかしながら, オバマ政権の1期目における世論の推移につ

いて検討すると、情勢は2008年から次第に変化していた。表2にはギャラップ調査の結果に基づく5分類に該当する州の数の変化を示す。これは、政党支持率の差に基づき分類されたもので、2大政党間の支持率の差が10ポイント以上離れている場合は「堅い」(solid)、その差が5%以上10%未満の場合、「傾斜」(lean)、そして差が5%未満の場合は「競合的」(competitive)と分類される(Gallup 2012b)。

2008年時点では「堅い民主党地盤(Solid Democrat)」が30州あり、「民主寄りの州(Lean Democrat)」を含めると全51州(DC含む)のうちのおよそ3分の2に当たる36州が民主党優勢の州と分類された。けれども、2012年の1月～6月の調査結果に基づくと、堅い民主あるいは民主寄りを含めた民主党優勢の州は17州へと半減している。それに対して、共和党が優勢な州の総数は2008年にはわずか5州であったが、2012年には18州に増加し、数では民主党を逆転している。これはオバマ政権に対する支持率の低下と関係している。

もちろん、州ごとに選挙人割り当て数が異なることを考えると、単に州の数だけでは情勢を判断することはできない。そこで、同じ2012年前半のギャラップ調査に基づく5分類を選挙人数で換算すると、「堅い民主」189人、

表2 州別党派心状況の推移

	2008	2009	2010	2011	2012
堅い民主	30	24	14	12	14
民主寄り	6	10	9	7	3
競合的	10	12	18	15	16
共和寄り	1	1	5	7	9
堅い共和	4	4	5	10	9
民主計	36	34	23	19	17
共和計	5	5	10	17	18

データ：Gallup 2012b

オバマ再選への軌跡

「民主寄り」39人、「競合的」163人、「共和寄り（Lean Republican）」99人、「堅い共和（Solid Republican）」48人、となる。「堅い民主」と「民主寄り」を合計した民主優勢の州の選挙人数合計は228人であるのに対して、「堅い共和」と「共和寄り」を合計した共和優勢の州の選挙人数合計は147人となり、やはり民主党が優位に立っていた。とはいえ、民主優勢の選挙人数合計は過半数の270に42不足しており、共和党は「競合的」に分類される州の多くで選挙人を獲得すれば、勝利を収めることが可能な状況でもあった。

そこで、「競合的な州」に分類された州を表3に示す。順番はギャラップ調査結果により、上から下に向かって民主党優勢から共和党優勢の州に並べてある。むろん、競合的な州であるから両党の支持率の差は小さい。ここに

表3 ギャラップ調査に基づく「競合的な州」

州	選挙人数
メイン	4
ニューメキシコ	5
オハイオ	18
ウェストバージニア	5
ワイオミング	10
アイオワ	6
フロリダ	29
アーカンソー	6
ケンタッキー	8
ノースカロライナ	15
ニューハンプシャー	4
バージニア	13
ミズーリ	10
ジョージア	16
ネバダ	6
ルイジアナ	8
選挙人計	163

データ：Gallup 2012b

は、長らくスウィングステートとして注目度が高いオハイオやフロリダも入っている。この分類に基づき、共和党サイドに立って検討してみよう。さきに述べたように、共和党優勢の州の選挙人数合計は147人であるので、当選に必要な過半数(270人)に123人足りない。したがって、共和党としては、これら16州のなかから、123人以上の選挙人を獲得しなければならないという課題が課せられていたことになる。競合州の選挙人数合計が163人であることを考えると、この中の最大の選挙人を抱えるフロリダ(29人)を落としただけで、残りは134人になってしまい、またフロリダに加え、オハイオ(18人)、ジョージア(16人)、ノースカロライナ(15人)、バージニア(13人)の何れかを落としただけで当選ラインには達しない。したがってフロリダで勝利を収めることが極めて重要度の高い課題であった。民主党の側からすると、情勢が大きく変動しない限り、もともと民主党が優勢な州を着実に抑えれば、あとはフロリダとオハイオで勝てば勝利ラインに届くことになる。

事実、ロムニー陣営はフロリダに最も多くの選挙事務所を置き、ついで多かったのはオハイオであった。対して、オバマ陣営が最も多くの事務所を構えたのはオハイオであり、ついで多かったのはフロリダであった(Devine 2014: 140)。また、オバマ陣営がかけた州別の広告費の第1位がフロリダで6,900万ドル、第2位がオハイオで6,000万ドル、第3位がバージニアで4,900万ドルであった。そして第4位のコロラドから第7位のノースカロライナまでは2,000万ドル台であった(Streb 2014: 200)。

### 鍵となる州

ブッシュ対ゴアの激戦が展開された2000年選挙以来、民主党と共和党の支持が接近している州が大きく注目されている。アメリカの多くの州は民主党地盤と共和党地盤に分けられ、接戦の場合は全体の4分の1か5分の1の州で勝敗が決する。それに対して、いわゆる地滑りの勝利(landslide vic-

## オバマ再選への軌跡

tory) の場合は異なる。1984年のレーガン対モンデルの時、モンデルの出身州であるミネソタ州とワシントンDCを除いてすべてレーガンが勝ち、獲得選挙人総数は525対13という大差が開いた。しかし、近年の選挙では選挙ごとに共和党と民主党で振れる州、世論調査で両党の支持が拮抗している州が重要となっている。接戦になればなるほど、キーステートの重要性が増し、世論調査も全国世論調査を実施する代わりに、キーステート、スウィングステートの調査が重要となる。過去の選挙では代表的な激戦州としては、1960年のイリノイ・テキサス、2000年のフロリダ、2004年のオハイオが目された。

また、近年の選挙結果から検討してみよう。2004年に共和党のブッシュが選挙人を獲得しながら2008年に民主党のオバマに移行した州として、バージニア(13人)、ノースカロライナ(15人)、オハイオ(18人)、インディアナ(11人)、アイオワ(6人)、コロラド(9人)、ニューメキシコ(5人)、ネバダ(6人)、フロリダ(29人)(カッコ内は2012年での選挙人数)の9州であり、これら9州の選挙人数の合計は112人となる。2004年にブッシュが勝った州の選挙人合計を2012年の選挙人数に換算すると292人となる。2004年結果に基づくと、このなかで選挙人数が最多のフロリダを落としただけで263になり、当選に必要な270には届かない。

2012年5月4日付のウォールストリートジャーナルでは、「ロムニーが勝つ道は狭く危険にみちているがオバマは勝つ道が多くあり、近年の選挙で最も激戦州であったオハイオやフロリダで負けてもよい。」と述べられた。また、ロムニー陣営の参謀であるビーソン(Rich Beeson)のコメントとして、勝つ前提として比較的最近共和党が勝っているフロリダ、ノースカロライナ、バージニア、オハイオ、インディアナを制することの必要性を述べており、もしフロリダなしで勝つにはペンシルベニアやミシガンで勝たなければならない。また、2004年にブッシュが再選を果たした時の選挙人合計を2012年

の選挙人数に換算すると、292人であり、こちらもフロリダを落とすだけで過半数を割る263人になってしまう。したがって同記事ではロムニーが勝つ道は狭く危険に満ちているのに対して、オバマは勝つ道が多くあり、近年の選挙で最も激戦州であったオハイオやフロリダで負けてもよい、と説明する（WSJ 2012/5/4）。

ロムニー陣営としては、2004年に共和党が勝利を収め、2008年選挙で民主党に奪われた9州の多くを取り戻すことは現実にはかなり厳しい状況にあった。そこで、民主党の地盤である数州にも狙いを定めることになる。そのひとつはミシガン（選挙人数16人）であった。同州はロムニーが生まれ育った州であり、父親が知事を3期務めた州である。大統領選では24年間民主党が勝ち続けているが、予備選で最も厳しい時に当時勢いのあったサントラムをストップさせた州でもあった（井田2014）。加えて、2010年の知事選では共和党が勝利を収めていた。ロムニーはミシガンで自動車労組批判などを展開した。

その他にはペンシルバニア（選挙人数20人）、ウィスコンシン（同10人）であった。これら2州も民主党が20年以上にわたって勝ち続けているが、ともに2010年に行われた上院選、知事選で共和党が勝利を収めた州であり、これらの州もロムニー陣営から“脈あり”と判断されていた（WSJ 2012/5/9）。また、ニクソンが再選を果たした1972年以来、一貫して民主党が大統領選挙人を獲得しつづけているミネソタ（選挙人数10人）は、2010年に行われた知事選では民主党が勝利したものの、同時に行われた州議選で共和党が勝利を収めており、共和党が狙うブルーステートのひとつに挙げられた（WSJ 2012/6/26）。

この中で、共和党が知事と州議会多数派を占めるペンシルバニア州では、投票の際に、運転免許証など公的機関が発行した顔写真付き身分証明書（government issued photo ID）の提示を義務付ける投票者ID法が成立し

た。同法を制定した表向きの理由は不正投票の防止であるが、同州で不正投票をこころみたことが発覚した事例は極めて少数であった。そして、そのような ID を持っていない有権者は有権者全体の約 9%あり、フィラデルフィアのような黒人が多く居住する都市部では 18%近くにはぼっていた。したがって、党派的な観点からすると民主党に不利な法律といえるものであった。なぜなら、そのような ID を持っていない人は民主党支持者の多い、人種的マイノリティ、貧困層などが多いからである (NYT 2012/10/25)。ペンシルバニア以外にも同様の法律を制定した州がいくつかあるが、これらはいずれも共和党が知事および州議会多数派をもっており、この投票要件が共和党に有利に作用し、民主党に不利に作用することは明白であった。このような法律を制定したことはまた、人種構成の多様化の進行という現状に対する共和党の焦りの表れでもある。

他方、民主党は基本的に 2008 年選挙で勝利した州のほとんどで再び勝利を目指す、いわば“守りの選挙”のスタンスではあったが、新たなターゲットがなかったわけではない。それはアリゾナ（選挙人数 11）であった。アリゾナは共和党がやや優位な州ではあるが、同州は 2010 年のセンサスによると、住民に占める人種的マイノリティの割合が 4 割を超えており、世論調査の結果からも民主党にとって射程距離の範囲内に位置すると考えられた。

## 2. 両陣営の課題

### ロムニー陣営の課題 — 劣勢をいかに跳ね返すか —

さて、州別の政治算術では不利な状況に置かれていた共和党ロムニー陣営にとっての課題は何だったのであろうか。

2012 年 4 月上旬に共和党の大統領候補が事実上ロムニーに決まり、オバマ対ロムニーという対決構図が確定した。ウォールストリートジャーナルと

NBC 共同世論調査（電話調査）では2011年から、オバマ対ロムニーの世論調査を継続的に実施している。しかし、一度としてロムニー支持がオバマ支持を上回ったことはなく、2011年11月ごろに支持率が接近したものの、2012年に入り経済指標が好転すると並行にオバマ大統領への支持率が持ち直し、その差は拡大した。2012年4月の世論調査結果によると、全部で13項目の項目別相対評価のうち、ロムニーがオバマよりも評価が上回っているのは、行政部の改革と経済改善に対する期待の2つだけであり、その他の項目はすべてオバマ大統領が上回っている。とくにミドルクラス・女性・平均的な人々に関してどちらがより考えているかという問いに対しては、オバマがロムニーを大きくリードしている（WSJ 2012/4/20）。これはオバマがバフェット・ルールと言われる富裕層増税を主張していることと関係がある。富裕層増税に関しては、4月12日に実施されたギャラップ調査で賛成67%、反対37%という結果が出ており、有権者に支持されているとあってよい。しかし同じ調査で所得税が高すぎると考えている者（46%）が低すぎるとする者（3%）を大きく上回っている。

### 女性票の獲得

また、ロムニー陣営の課題として女性票の獲得がしばしば取り上げられた。4月下旬に放映された政治専門チャンネルC-Spanでは、「候補者の配偶者の役割」というテーマが生まれ、ブッシュ前大統領夫人のコミュニケーション・アドバイザーとオバマ大統領夫人の前アドバイザーが招かれ、ともに候補者の夫人に影響力を決して小さくないと論じられていた。女性の支持が低いロムニー候補にとって、アン夫人の影響力がカギになる可能性があるとも論じられていた。

3月下旬に実施されたUSAトゥデイ紙とギャラップによる共同世論調査による両候補の支持率は男性ではロムニー48%、オバマ47%とロムニーが

## オバマ再選への軌跡

上回っていたが、女性ではオバマ 54%に対してロムニーの支持率は 36%しかなかった。

また、重視する政策争点に関しても男女間で少なからぬ差が認められた。男性での重視する政策争点のトップ 5 は、1 位—財政赤字、2 位—ガソリン価格、3 位—健康保険、4 位—国際問題、5 位—失業、であったのに対して、女性では 1 位—健康保険、2 位—ガソリン価格、3 位—失業、4 位—財政赤字、5 位—国際問題、であった。このように、男性は財政赤字を最重要争点とした者が最も多かったのに対して、女性では健康保険を挙げた者が最多であった。男性で 1 位であった財政赤字は女性では 4 位に、そして女性で 1 位であった健康保険は男性では 3 位であった。2 位は男女とも当時高騰していたガソリン価格が挙げられており、米国の車社会が色濃く反映されている。財政赤字を重視する有権者は一般に小さな政府志向が強く、それに対して医療保険を重視する人は大きな政府を志向する傾向がある。したがって、女性の方が大きな政府志向が強いともいえ、共和党が女性の支持を獲得しにくい要因のひとつとなっていると見てよいだろう (USA TODAY 2012/4/2)。

また、近年の米国人の政党支持に関しては、既婚者と独身者との差である“マリッジ・ギャップ”の存在も指摘されている。事実、2013 年 4 月中旬に行われたウォールストリートジャーナルと NBC による共同世論調査によると、両候補の支持率に関して、同じ女性でも既婚者と独身者との大きな差が認められた。既婚女性ではオバマ 46%に対してロムニー 49%と、ロムニーがやや上回っていたのに対して、独身女性になるとオバマ 64%に対してロムニーは 28%と、じつに 36 ポイントもオバマ支持率が上回っていた。マリッジ・ギャップは男性においても認められ、既婚男性ではオバマ 39%に対してロムニー 52%とロムニー支持率が 13 ポイント上回っていたが、独身男性ではオバマ 56%、ロムニー 33%となり、オバマ支持率がロムニー支持率を 23 ポイント上回るという世論調査結果が出ている。このデータは結婚が意

識の保守化をもたらした結果であるという解釈がある一方で、もともと保守的な価値観を持つ人に結婚率が高いが故に生じた結果であるとの見方もある。おそらくそれら両方が影響しているのだろう<sup>(3)</sup>。

そして、2013年4月21日付のウォールストリートジャーナルは、9つのキーステートについて、結婚率が52%を超えるウィスコンシン、アイオワ、コロラドはロムニーが有利になる可能性を秘めている一方、結婚率が50%以下であるオハイオ、ペンシルバニア、フロリダ、ネバダではオバマに有利な条件になりうるとしている（WSJ 2013/4/21）。

ロムニー陣営のもう一つの課題はヒスパニック票の獲得であった。スウィングステートの中でもネバダ、フロリダ、コロラドでは全州民に占めるヒスパニックの割合が2割を超えており、ヒスパニック票が鍵を握るといってもよい状況にあった。オバマ大統領がアフリカ系ということもあり、黒人票の獲得にはきわめて限界があるが、ヒスパニック票の獲得は可能性があるようにみえた。ヒスパニック票は2004年に比して前回2008年選挙では、共和党を離れ、民主党寄りになっているため、それをまた共和党に引き戻すことが必要であった。

また、選挙キャンペーン上の議題設定に関しては、2004年選挙で共和党現職のブッシュ陣営が、同性婚反対を強く訴え、社会問題に関する保守票の獲得をおよび倫理的争点（moral issue）を強調し、功を奏した。しかし、今回の選挙では経済や医療保険といった争点が重視される環境にあるうえ、同性婚に対する世論が2004年当時より変化していた。ウォールストリートジャーナルとNBCによる共同世論調査によると、同性のカップルが結婚することについて、2004年3月調査では支持派が30%、反対派が62%という意見分布であったが、2012年3月には支持派48%、反対派40%と逆転している。また、ギャラップ調査でも2004年には同性婚の合法化について2004年調査では反対派が賛成派を上回っていたのが、2012年3月調査では賛成

## オバマ再選への軌跡

派 50%、反対派 48%となり、逆転していた<sup>4)</sup>。そして勝敗のカギを握る無党派層では賛成派 57%に対して反対派 40%と賛成派が大きく上回っており、いたずらにこの問題を争点化すると、ロムニーにとってマイナスに作用しかねない状況となっていた (WSJ 2013/5/8b)。

### オバマ陣営にとっての問題 — 熱狂の不在 —

2012年5月3日付のワシントンポスト紙には“選挙地図に関するロムニーの楽観論”という記事が掲載された。そこでは、2008年のオバマ勝利は熱狂 (enthusiasm) から生まれたが今回はそれがみられない。ノースカロライナやバージニアは若者、黒人、ヒスパニックなどの票により勝てたが、今回はそれほど獲得できないのではないかという見方が紹介されていた (Washington Post 2012/5/3)。確かに、2008年選挙で圧勝したオバマであるが、2010年の中間選挙では民主党に厳しい結果となった。その背景には、2008年にオバマを熱狂的に支持した若年層や人種的マイノリティ層が動かなかったことがある。

また、5月8日付のウォールストリートジャーナル紙は、世論調査の分析からオバマは決して楽観できないとも論じていた。それは選挙に対する関心度が、民主党支持者と若者で大幅に低下しており、回答者全体の支持率ではオバマ 49%に対してロムニーは 43%でオバマがリードしているが、10ポイントスケールで9または10と回答した高関心層に限定すると、ロムニー支持者が 49%であったのに対し、オバマ支持者は 46%とロムニーが上回った。4年前の同時期においては民主党支持層の方が共和党支持層よりも高関心者の割合が高かった (民主党支持層 80%、共和党支持層 71%) が、2012年では共和党支持層の方が10ポイント高くなっている (表4参照)。また民主党支持率が高い18歳～34歳の若年層では、4年前には62%が関心の高い層であったが、今回はそれが45%へと大幅に低下していた (WSJ 2012/5/8)。

表4 選挙に対する高関心者の割合

全体	66
政党帰属	
民主党	64
無党派	52
共和党	74
年齢	
18-34	45
35-49	65
50-64	77
65-	75
人種	
白人	67
黒人	73
ヒスパニック	59

データ：WSJ/NBC 2012年4月13~17日調査。

このような熱狂の不在の原因は、オバマ政権下で経済状況がなかなか好転しないことが最大の要因であった。例えば失業率の推移をみると、一般投票でオバマが選出された2008年11月時点における失業率は6.8%であったのが、その後、リーマンショックの影響の拡大により上昇し、翌年10月には2ケタの10.0%にまで上昇した。その後はゆるやかな低下傾向を示したものの、この調査が実施された2012年4月時点ではなお8.1%という高い水準にあった。このパーセンテージは、1992年のブッシュ（父）が再選に失敗した年の7.3%を大きく上回っていたのである。

しかしながら、経済統計や大統領支持率と現職候補の再選の成否との関係はより複雑である。表5には、1980年以降で現職候補が存在した6回の選挙における経済統計と大統領支持率を示す。このうち、1980年と1992年は現職候補が敗れている。選挙年の1月時点の失業率に関して、2012年は8.3ポイントと、たしかにこれらの中ではワーストの値を示していた。しかし、

オバマ再選への軌跡

表5 現職候補が存在した時の経済統計と大統領支持率：1980年以降

現職候補 年	カーター 1980	レーガン 1984	ブッシュ 1992	クリントン 1996	ブッシュ 2004	オバマ 2012
選挙年1月の失業率	8.1	8.0	7.3	5.8	5.7	8.3
失業率の変化（1月→9月）	0.3	-0.6	0.3	-0.6	-0.3	-0.5
雇用増加率（Q4→Q3）	-0.5	3.4	0.4	1.5	1.0	1.0
GDP成長率（Q4→Q3）	-1.9	4.7	3.2	3.3	2.1	1.3
消費者信頼度指数（Q3）	68	101	60	110	102	64
消費者感情指数（Q1）	67	99	76	95	96	76
経済面での大統領支持率（Q2）	19	54	31	55	44	42
大統領支持率（Q2）	36	55	39	55	48	47

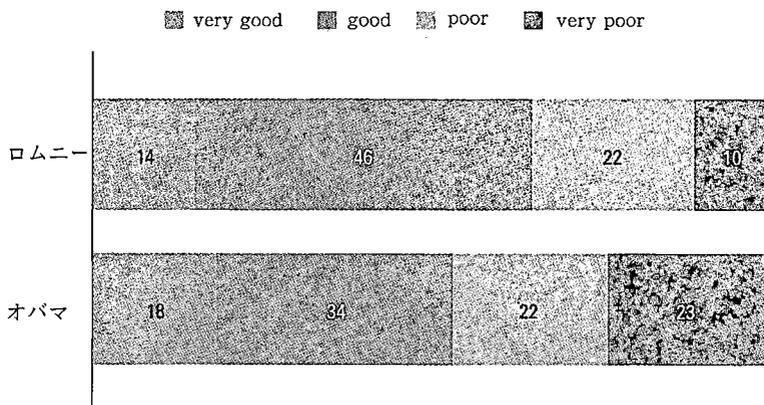
（出所） Prysby 2013: 119.

（注） Q4は選挙年前年の第4四半期。Q1, Q2, Q3は、それぞれ選挙年の第1, 第2, 第3四半期を指す。

1月時点の失業率だけでは、現職候補の当落との関係は明白とはいえない。レーガンが圧勝して再選された1984年よりも同じ共和党のブッシュ（父）が敗北した1992年の方が選挙年1月時点における失業率が高かったのである。現職が敗北した2回の選挙年（1980年、1992年）で失業率に関して共通している事実は、1月に比べて9月の失業率の方が高いという点が指摘できる。

つまり、選挙の年に入って失業率が上昇傾向にある場合、現職候補の再選が危うくなっている。この点に関して2012年は同期間に失業率が低下しており（マイナス0.5%）、このデータからすると現職有利な状況にあるという解釈も可能である。また、経済面について大統領の仕事を評価するか否かという質問に対する世論については、現職が敗れた1980年と1992年は支持率は低水準にあるが、2012年は高いとはいえないものの、ブッシュ（Jr.）が再選を果たした2004年と同水準にあった。また、大統領支持率も47%で2004年並みであった。

ただ、オバマ、ロムニーの両候補を比較した場合、経済運営能力に関して



データ：ギャラップ 2012年4月26日～5月2日調査。

図1 経済運営能力に関する認識

は、ビジネス界での成功経験があるロムニーの方が“うまくやれる”とみなす有権者が多いという世論調査結果もみられた。図1は、ギャラップ社が4月下旬に実施した世論調査の結果である。この質問は、向こう4年間で大統領として経済面でうまくやれるか、を尋ねた質問に対する回答分布である。ロムニーに対しては、うまくやれない(“poor”あるいは“very poor”)と考える者がおよそ3分の1(32%)であるのに対して、オバマに対してそう考える人は半数近く(45%)にのぼっており、有権者が抱く経済面における業績期待に関してはロムニーが優位にあった。

オバマは事実上ロムニーとの選挙戦が始まった2012年4月末からノースカロライナ州チャペルヒルにおける州立ノースカロライナ大学(UNC)での演説を皮切りに、学生ローンの金利引き上げ阻止などを訴え、若者向けのキャンペーンを開始した。オバマ大統領が同校を訪ねたのは、4年前に僅差でオバマが制したノースカロライナ州が、激戦州のひとつであるというのが大きな理由であった。また4年前の選挙で若年層投票者の4人中3人がオバマに投票し、オバマの当選に寄与したことから、若者の票固めに入ったとみ

ることができる。米国では2011年後半に“ウォール街を占拠せよ (Occupy Wall Street)”デモが広がりを見せ、その背景には学費の支払いなどのために多額の借金を抱えて大学を出たものの、就職が厳しい若者の不満が指摘されていた。大学でのキャンペーンはバージニア、オハイオ、コロラドといった他の激戦州でも行われ、この一連のキャンペーンはメディアから“カレッジ・ツアー”，あるいは“学生ローンツアー (student loan tour)”と呼ばれた。とはいえ、若年層にとっての本質的な問題は学生ローンの金利ではなく雇用問題にあった。若者の失業率は16%近辺をうろろうしており、大学で好成績を挙げながら職に就けない者や彼らの能力に到底見合わない職に就いている者も多いという現実があった。そして、若年層の階層意識も自らを下層に位置付ける者の割合が大きく増加した<sup>(5)</sup>。

また、両候補を比較して「より好感がもて親しみを感じる」とした有権者は2対1の比率でオバマが多い。しかし、好感度が高いからといってロムニーが不利とみることは誤りであると、ブッシュ (Jr.) 前大統領のスピーチライターを務めたマクガーン (William McGurn) は指摘する。彼は事例として1980年のカーター対レーガンの大統領選を取り上げる。当時、多くのアメリカ人はカーターを「好人物で上品な人」とみなしており、好感度は高かった。しかしながら、レーガン陣営はカーターが大統領としての能力に欠けると有権者に印象づけることに成功した。選挙後、レーガンの世論調査専門家であったワースリン (Richard Wirthlin) が「役割を反転させる戦略をとった。投票日まで人々がカーターよりもレーガンのほうがより大統領にみえる」ところまで持っていったと述べたことを取り上げる (McGurn 2012)。つまり、ロムニーはオバマに対して好感度の面で劣っていたとしても、能力面で上回っていると有権者に感じさせることにより、勝利は可能となるという主張である。

また、経済状況が2012年4月に入り悪化しており、現職のオバマにとっ

ては決して好ましい状況ではなかった。5月初旬にはイギリスの地方選挙で与党保守党が大敗、フランス大統領選では現職のサルコジが敗退、そしてギリシャでも与党が敗北した。これらはいずれも景気低迷のなかでの政権批判の表れであった。オバマ陣営としては世界的な経情勢の悪化が現職に不利に作用しないかということが不安材料のひとつでもあった。さきにも触れた階層意識に関しては、自らを下層の階級と位置づけた人のパーセンテージを党派心別に検討すると、2008年には民主党支持層（Democrat）において最も多かったが、2012年には移り気な投票者が多い無党派層（Independent）で最も多いという結果となり、このこともオバマにとって懸念材料のひとつであった（Gallup 2012b）。

民主党支持層の熱狂の不在に関しては、ギャラップ社が2012年7月に実施した世論調査でも確認された。「4年前の選挙よりも熱意があるか」という質問に対して、全体では44%が「熱意がある」と回答していたが、支持政党別にみると共和党支持層では51%であったのに対して、民主党支持層では39%にとどまっていた。ちなみに前回選挙の2008年6月調査では、民主党支持層では「熱意がある」と回答した者が61%にのぼっていたのに対して、共和党支持層ではそれが35%にとどまっていた（Gallup 2012a）。

### 党大会後の情勢

全国党大会は共和党がフロリダ州タンパで、民主党がノースカロライナ州シャーロットでともに2012年9月に行った。党大会の開催地の決定自体が選挙戦略の一環であり、これら2つの州はともに2大政党の支持率が拮抗するスウィングステートであった。党大会は野党が先に行い、与党があとに開催するという慣例になっている。

表6には、ニューヨークタイムズによる、両党の党大会での言語分析結果を示す。ここでは、民主党大会と共和党大会で使用頻度が大きく異なったワー

オバマ再選への軌跡

表 6 全国党大会で使用された頻度の高いワード

民主党大会		共和党大会	
ワード	回数	ワード	回数
Obama	175	Romney	109
Romney	92	Business	86
Jobs	88	Jobs	80
Women	69	Obama	66
Economy	53	Government	66
Middle class	47	Leadership	53
Tax	39	Success	44
Fight	39	Better	44
Health	38	Economy	41
Business	35	God	35
Forward	33	Tax	32
Education	33	Ryan	31
Leadership	32	Small business	27
Vote	29	Women	26
Medicare	26	Freedom	21
Ryan	25	Debt	21
God	22	American Dream	20
Choice	22	Hope	19
Invest	22	Fail	17
Better	21	Unemployment	17

データ：The New York Times 2012/9/6.

ドを取り上げ、説明しておく。女性は民主党が 69 回使用され、使用頻度 4 番目に位置するのに対して共和党は 26 回であり、使用頻度順位は 14 位である。民主党大会では、主に女性の健康や男女同一賃金に関する訴えの中で用いられた。ビジネスは共和党大会において多く使用された。これは、ロムニーの企業での経験や景気回復のプランに関連して用いられた。失業は共和党大会では 17 回使用された。これは今なお高い失業率や多くのアメリカ人が職のない状態にあることに関連して用いられている。それに対して、民主党大会では 1 回しか使用されず、このテーマを避けた。このほか、“Auto”とい

表7 党大会による支持率の変化

年	民主党	変化	共和党	変化
1964	ジョンソン	+3	ゴールドウォーター	+5
1968	ハンフリー	+2	ニクソン	+5
1972	マクガバン	0	ニクソン	+7
1976	カーター	+9	フォード	+5
1980	カーター	+10	レーガン	+8
1984	モンデール	+9	レーガン	+4
1988	デュカキス	+7	ブッシュ (父)	+6
1992	クリントン	+16	ブッシュ (父)	+5
1996	クリントン	+5	ドール	+3
2000	ゴア	+8	ブッシュ	+8
2004	ケリー	-1	ブッシュ	+2
2008	オバマ	+4	マケイン	+6
2012	オバマ	+3	ロムニー	-1

データ：Gallup 2012d

う語も両党間で使用回数が大きく異なった（民主党18回、共和党1回）。民主党大会では2009年の財政援助により自動車産業が回復したことに関連してこの語を使用した。共和党はこのテーマを無視した。

世論への影響としては、過去のケースをみると、党大会での大統領候補、副大統領候補の指名により、支持率が上昇することが多い。これを党大会バウンド効果（convention bounce）という。表7にはギャラップ調査による1964年以降の党大会前後の支持率の変化を示す。ほとんどのケースで党大会後に支持率は上昇しており、最も大きなバウンドは1992年のクリントンであり、じつに16ポイントも上昇した。他方でバウンドがみられないケースも若干あった。それは1972年のマクガバンと2004年のケリーである。これら2人の候補は敗れており、これらのケースからすると党大会によって支持率が上昇しなかった候補は本選挙で勝利を収めることはできない、といってもよい。そして共和党大会が先に開催された2012年は、ロムニーのバウンドが見られなかったことから共和党にとって暗雲が立ち込める展開となった。

## オバマ再選への軌跡

この時期は、ロムニーの“47%発言”をしたビデオがメディアに流出し、オバマ陣営もこの発言を使って頻繁にテレビCMでロムニーに対するネガティブキャンペーンを展開した時期でもあった。これはロムニーが5月にフロリダ州で行った支持者向けの非公開の集会で行った演説のビデオが流出して注目されたものである。これは参加者からの政府に頼っている人に自己責任意識を持たせるにはどうすればよいか、という質問に対する回答で発した言葉であった。その発言の内容は、「何があっても47%の人は（オバマ）大統領に投票するだろう。その47%の人々は政府に依存し、自分が犠牲者だと信じ、政府は自分たちの面倒をみる責任があると思っている。彼らは所得税を払っていない。私は彼らに自己責任の意識を確信させることはない。」などの内容であった（Steger 2013, Spitzer 2013）。この発言が問題となったのは、オバマ支持者イコール所得税を払わない層ということが事実と大きく異なるということと、億万長者のロムニーが半数の有権者を見下した発言であるという点にあった。オバマ陣営はまた、ロムニーに対するネガティブ・アドとして、キャピタルゲインなどで年収が1,300万ドル（当時の為替レートで約10億円）を超える高額所得者のロムニーが払っている所得税率の低さを再三指摘した<sup>6)</sup>。

### 最終局面での情勢

2012年10月に入り、大統領候補による3回のディベートが実施され、また副大統領候補によるディベートも1回行われた。このうち、最も選挙に対する影響が大きいとされるのが、第1回の大統領候補ディベートである。視聴者数のデータを見ても、第1回ディベートが最も多く、6,700万人以上が視聴したと推定されている。10月3日にコロラド州のデンバー大学で行われた第1回ディベートでは、国内政策を巡って議論が行われ、視聴者の評価によれば、ロムニーが圧勝した。例えば、CBSによるディベート終了直後

表8 投票日直前における両候補に対する支持率

調査主体	オバマ	ロムニー
WSJ/NBC	48	47
Pew Research	50	47
Newsweek/Daily Beast	47	44
National Journal	50	45
Quinnipiac	49	45
NPR	47	48
Rasmussen Tracking	47	49
USA TODAY/Gallup	49	45
Gallup	49	50
FOX News	46	46
ABC News/Wash Post	50	47

の調査によれば、ロムニーが勝ったと答えた人が46%であったのに対して、オバマが勝ったと回答した人は22%にとどまり、32%が両者タイと答えた(Crotty 2013: 13)。また、CNNによる直後調査ではロムニーが勝ったとする人が67%であったのに対してオバマが勝ったとする人は25%にとどまり、ロムニーの圧勝という結果がすぐさま報じられた(CNN 2012)。たしかにこの討論会でのオバマ大統領は、守備的で精彩を欠いていた。

第1回ディベートでのロムニー圧勝は、共和党にとって党大会での失敗を取り返したかたちとなり、ロムニー支持率がオバマ支持率を上回る世論調査結果もみられるようになった。第2回、第3回ディベートではオバマ優勢との評価が多かったものの、世論調査結果にはほとんど反映されず、第1回ディベートの影響が大きかったといえる。表8には投票日直前期における両候補に対する支持率を示す。ここで取り上げた11の世論調査のうち、オバマリードの結果が多い。とはいえ、ロムニーリードの結果もいくつかみられ、またフォックス・ニュースのように支持率が同率のケースもみられる。支持率だけをみると、最後まで予断を許さない情勢であった。

ウォールストリートジャーナルによれば、民主党が固めた州の選挙人合計

は184人であったのに対して、共和党が固めた選挙人数合計は180人となり、ほぼ互角であった。それに民主党が優位に立っている2州（オレゴン、ミネソタ）の選挙人数合計が17人、共和党が優位に立っている1州（アリゾナ）の選挙人数が11人であり、これらを固めた州に加えると民主党201人、共和党191人となり、この数字を見る限りやはりほぼ互角の情勢であると報じられた。そして、最後まで予断を許さない状況にあると判断された州は、ネバダ、コロラド、フロリダ、ノースカロライナ、バージニア、ペンシルバニア、オハイオ、ミシガン、アイオワ、ウィスコンシン、ニューハンプシャー、の計11州であった（WSJ 2012）。共和党が狙いを定めたブルーステートであるミシガン、ペンシルバニア、ウィスコンシンが入っていることから、この情勢報道を見る限り、共和党の戦略はある程度効果があったようにみえる。

また、投票日の前週の10月29日と30日に、大型ハリケーン“サンディ”が東海岸を襲い、特にニュージャージー州で多大な被害を出した。それに対するオバマ大統領の迅速な対応に対して、世論はおおむね高い評価を与えた。この“サンディ”の襲来により、選挙キャンペーンは中断を余儀なくされた。特に“最後の追い込み”のために選挙運動が必要であったロムニーにとって痛かった。一方で、この大災害によって結び付いた通常ならば“ありえないペア（an unlikely political pair）”が注目を集める（NYT 201210/31）。そのペアとは、オバマ大統領と共和党のクリスティ・ニュージャージー州知事であった。テレビにおいてもクリスティ知事とオバマ大統領が並んで被害状況を視察し、クリスティ知事がオバマ大統領の迅速なサポートに謝意を表明する場面が繰り返し放映された。

ただ、分権型のアメリカでは、州によって期日前投票（early voting）のシステムが異なるため、州によりディベートや投票日直前の出来事の選挙結果への影響の大きさが異なることも指摘しておかなければならない。エイブラムソンらによると、郵便投票制度を認めているオレゴンとワシントンの2

州では、投票者全体に占める期日前投票者の割合は9割を超えた。他方で、不在者投票（absentee voting）しか認めていないペンシルバニアやニューヨークなど13州では、その割合は1割未満にすぎなかった。このように期日前投票者のパーセンテージについては州によるバラツキがひじょうに大きい。なお、投票率の低下に対する制度的対応として期日前投票制度が広がりを見せる中、2012年選挙では全米の投票者全体の約3割が期日前投票を行っており、投票日直前の出来事やキャンペーンが選挙結果に及ぼす影響力は低下しつつあるとあってよいだろう（Abramson, Aldrich, Gomez and Rohde 2015: 92-3）。

### 3. 選挙結果の分析

#### 選挙結果

全米の選挙結果は、選挙人獲得数がオバマ332人、ロムニー206人であり、オバマが再選を果たした。現行の選挙人配分で再計算すると、2008年にオバマが獲得した選挙人数は358人であり、16人減らしたことになる。とはいえ、オバマの圧勝と言ってよい結果である。投票日直前には、全米の得票数ではロムニーが上回り、選挙人獲得総数ではオバマが上回るといった“逆転現象”が起きる可能性も指摘されたが、得票率はオバマ51.1%、ロムニー47.2%となり、逆転現象は発生しなかった。ロムニー・共和党陣営にとっては、2年前の中間選挙で勝利し、今回も直前情勢では勝利に希望を持てる状況であっただけに、今回の敗戦のショックは大きかった。同時に行われた上院議員選挙でも民主党は議席を2つ増やし、民主系無所属を合わせて55議席となり、同院での民主党支配を維持した。ただ、下院議員選挙では民主党は4議席増やしたものの、議席総数は194議席にとどまり、233議席を獲得した共和党が引き続き下院での多数派を維持した。したがって、世論調査で

オバマ再選への軌跡

表9 州別得票率の代表値：2004-2012

年	候補者	政党	平均値	最大値	最小値	標準偏差
2004	ブッシュ	共和	52.3	72.7	9.3	10.414
	ケリー	民主	46.6	89.2	26.4	10.370
2008	オバマ	民主	51.3	92.9	32.7	11.121
	マケイン	共和	47.2	65.6	6.5	11.102
2012	オバマ	民主	49.0	91.4	24.9	11.798
	ロムニー	共和	49.2	72.8	7.1	11.750

は分割政府よりも一党支配を望む声が増加していたものの、分割政府状態は継続し、翌年には、いわゆる「財政の崖 (fiscal cliff)」の懸念が発生し、2013年10月には政府機能の一部がシャットダウンするという事態をもたらした<sup>(7)</sup>。

表9には州別得票率に関する代表値を示す。州別得票率の平均値に関してはロムニーがオバマを上回った。これはロムニーが勝利を収めた州のなかに人口規模の小さな州が数多く含まれていることと関係がある。データのバラツキの度合いを示す指標である標準偏差は2008年よりも上昇した。また、2004年から次第に上昇しており、州による得票率のバラツキが次第に大きくなる傾向がある。また、最大値と最小値との差も2008年に比べて拡大した。2大政党が獲得した得票総数に占める民主党得票率が2008年よりも上昇したのはアラスカ、ルイジアナ、メリーランド、ミシシッピ、ニュージャージー、ニューヨーク、の6州にとどまり、他の44州およびワシントンDCでは民主党得票率は減少した。この選挙結果からオバマへの熱狂の度合いは4年前に比べて冷めていたことが伺える (Pomper 2013: 42-44)。

表10には、ギャラップ調査において「競合的な州」に位置付けられた16州の選挙結果を示す。このうち、僅差であったのはフロリダ、オハイオ、ノースカロライナ、バージニアの4州であり、民主党が党大会を開催したノース

表10 ギャラップ調査に基づく「競合的な州」の選挙結果

州	オバマ	ロムニー	勝利政党	オバマ得票率変化 (対2008年)
メイン	56.0	40.9	民主	-1.7
ニューメキシコ	52.9	41.0	民主	-4.0
オハイオ	50.1	48.2	民主	-1.4
ウェストバージニア	35.5	62.3	共和	-7.1
ワイオミング	28.0	69.3	共和	-4.7
アイオワ	52.1	46.5	民主	-1.6
フロリダ	50.0	49.1	民主	-1.0
アーカンソー	36.9	60.5	共和	-2.0
ケンタッキー	37.8	60.5	共和	-3.4
ノースカロライナ	48.4	50.6	共和	-1.3
ニューハンプシャー	52.2	46.4	民主	-2.2
バージニア	50.8	47.8	民主	-1.8
ミズーリ	44.3	53.9	共和	-5.0
ジョージア	45.4	53.4	共和	-1.6
ネバダ	52.3	45.7	民主	-2.8
ルイジアナ	40.6	57.8	共和	+0.7

2012年データ (Johnson 2014: 246-9)。

カロライナはロムニーが制したが、のこりの3州はオバマが制した。また、ギャラップによって競合的な州とされたこれら16州のなかには、大差がついた州もいくつかある。ワイオミングでは40ポイントを超える差がつき、ウェストバージニア、アーカンソー、ケンタッキーでは20ポイントを超える差がついた。これら4州はいずれも共和党が制しており、政党支持率で選挙結果を予測することの困難性を示している。また、オバマの得票率を2008年と比較すると、ルイジアナを除く15州で低下している。けれども、前回勝利しながら今回失ったのはノースカロライナのみであり、最も重要なフロリダとオハイオでは、ぎりぎり踏みとどまったとあってよい。ノースカロライナは共和党新人のレーガンが現職のカーターを破り初当選した1980年以来、2004年に至るまで7回連続で共和党が制しており、共和党の強い

州であったが、2008年に32年ぶりに民主党が勝利を収めた州であった。なお、4ポイント減少したニューメキシコについては、元ニューメキシコ州知事のジョンソンが第3党のリパタリアン党から大統領選に出馬したことにより、リパタリアンが民主・共和の2大政党の票の一部を食ったことに一因がある。同州での2大政党の得票率合計は93.9%であり、他州よりも低い水準にとどまった。なお、地域的に検討すると、南部に位置する州ではオバマ得票率の低下の度合いが比較的小さいことが指摘できる。これは南部において緩やかに共和党の基礎力が低下し、民主党が地盤を強化していることの表れとみなすことも可能である (Kapeluk, Moreland and Steed 2009)。

また、ウォールストリートジャーナル紙により、選挙戦の最終段階で接戦と判断された11州 (ネバダ、コロラド、フロリダ、ノースカロライナ、バージニア、ペンシルバニア、オハイオ、ミシガン、アイオワ、ウィスコンシン、ニューハンプシャー) のうちで、ロムニーが制したのはノースカロライナのみであり、残りの10州はすべてオバマが選挙人を獲得するという結果となった。

#### 出口調査からみられた事実 — 埋まらなかったジェンダーギャップ —

フォックス (Richard L. Fox) は、「女性票をめぐる戦いは2012年大統領選のキャンペーンでとりわけ重要な位置にあった」と述べる (Fox 2012)。実際、ロムニー陣営の選挙キャンペーンでは、アン・ロムニー夫人が女性票の獲得に奔走した。しかしながら、ロムニーは女性票をひきつけることはできなかった。表11には、2000年から2012年までの4回の大統領選における出口調査結果を示す。過去3回の何れの選挙においても、女性は男性よりも民主党寄りであったが、このパターンは2012年選挙でも継続し、ロムニーは女性票の45%しか獲得できなかった。このジェンダーギャップの度合いについては、2004年や2008年選挙よりも高かった。

表 11 投票行動のジェンダーギャップ：2000-2012

年	候補者	(a)	(b)	(b)-(a)
		男	女	
2000	ゴア (民)	42	54	+12
	ブッシュ (共)	53	43	-10
2004	ケリー (民)	44	51	+7
	ブッシュ (共)	55	48	-7
2008	オバマ (民)	49	56	+7
	マケイン (共)	48	43	-5
2012	オバマ (民)	45	55	+10
	ロムニー (共)	52	44	-8

データ：出口調査による。

表 12 性・人種別投票行動

	オバマ	ロムニー	オバマ変化 (対 2008 年)
白人 男性	35	62	-6
白人 女性	42	56	-4
黒人 男性	87	12	-8
黒人 女性	96	3	0
ラティーノ 男性	65	33	+1
ラティーノ 女性	76	23	+8
アジア系 男女	72	26	+10

データ：Pomper 2013: 46.

表 12 には性・年齢別の投票行動を示す。ただし、アジア系については、男女別に分けるとサンプル数が少なくなるため、男女合わせたデータが示されている。ここで注目すべきは、このところ人口増加が著しいヒスパニックとアジア系であり、なかでも有権者数がより多いヒスパニックの投票行動は今後のアメリカ政治を考える際に最も重要な視点である（井田 2015）。ヒスパニックに関しては前回よりも一層、民主党寄りの投票行動となっており、特に女性でその傾向が強く認められた。男女合わせたヒスパニックの投票行動はオバマ 71%、ロムニー 29%という分布であったが、民主党投票者の割

## オバマ再選への軌跡

合は2004年から次第に増えている（2004年53%、2008年67%）。ロムニーが獲得した29%という数値は、1996年のドール以降の共和党候補者の中で最低の値であった。

また、アジア系は所得水準などの社会的性格においてヒスパニックとは大きく異なり、指標によっては白人以上の生活水準にあるが、投票行動ではヒスパニックと同様に民主党寄りにシフトしている。今後、存在感を増していくことが確実なこれら2つの層の民主党へのシフトは、白人や黒人が2008年よりもオバマ離れをしていることとは対照的な現象であり、共和党にとって脅威となるトレンドである。

有配偶者と独身者との投票行動の差、いわゆる“マリッジ・ギャップ”も引き続き明確に認められた。既婚女性ではロムニー投票者の方がオバマ投票者より多かった（ロムニー53%、オバマ46%）のに対して、独身女性ではオバマがロムニーを大きく上回った（オバマ67%、ロムニー31%）。また、既婚男性ではロムニー投票者が多く、独身男性ではオバマ投票者が多かった（オバマ56%、ロムニー40%）。なお、出口調査における既婚者と独身者との比率は、既婚者6割に対して独身者4割であり、独身者の票の比重はかなり高い<sup>(8)</sup>。

また、選挙戦の焦点のひとつであった若年層の票も、2008年に引き続きオバマがその多くを獲得した。出口調査の結果によれば、18歳から29歳の年齢階層が全体に占める割合は19%で、2008年よりも1ポイント上昇し、“熱狂の不在”により若年層が投票に行かないという2010年中間選挙でみられた現象は生じなかった。そして、オバマは若年層の60%の票を獲得し、2008年選挙でこの層から獲得したパーセンテージから6ポイント落としたものの、ロムニーが獲得した37%を大きく上回った。かつては、アメリカでは年齢階層による投票行動の差がさほど見られなかったが、近年ではかなりはっきりと見られ、今回の選挙でも年齢が高くなるほど共和党候補に投票

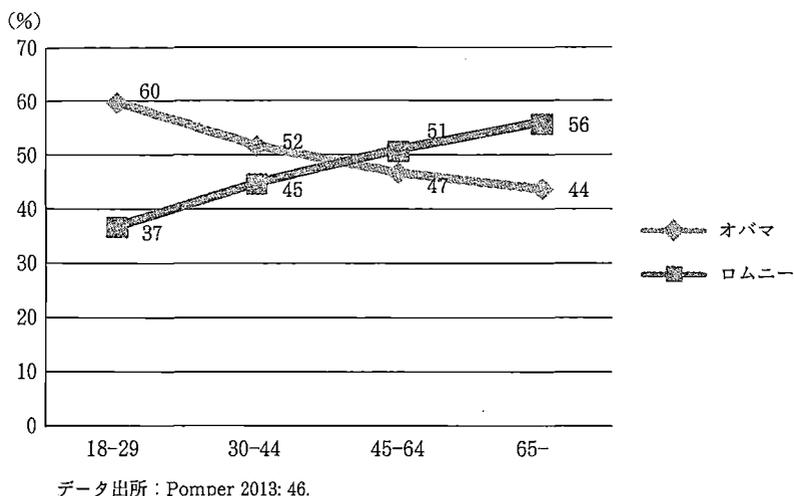


図2 年齢と投票行動

する傾向が認められた (図2)。

ただ白人投票者に限定すると、2008年と比べ、若者の“オバマ離れ”は明白に認められた。白人若年層でオバマに投票したとする者は51%で、ロムニー投票者の割合(44%)を7ポイント上回ったものの、オバマ投票者の割合は2008年から10ポイント低下した(Pomper 2013: 47)。全体としてみれば、2008年のような若者の熱狂は影をひそめたものの、若年層は2008年に引き続きオバマの当選に寄与した層となったのである。また、短期的な要因として投票日直前に襲ったハリケーン“サンディ”の影響についても、多少は影響したと考えられる。出口調査結果によれば、投票に際してハリケーン対応を“重視した”とする層では、オバマ65%、ロムニー33%であったのに対して、“重視しなかった”と回答した層ではロムニー70%に対してオバマ投票者は28%にとどまった。

このように、社会的属性から2012年選挙での投票行動を検討したが、今回のオバマの再選が、前回のような特殊な状況下での風によるものでないこ

## オバマ再選への軌跡

とは明白である。そうなると、構造的に民主党優位な状況下に入りつつあるのではないかという視点も出てくる。例えば、2012年11月8日付のウォールストリートジャーナル紙上に、次のような記述がある。

オバマ勝利はアメリカの政治的風景を再構築する人口学的な構造的変化を表した。2012年大統領選は文化的・人種的・経済的パターンの再集団化をもたらし、長期にわたる連合の終焉の年として記憶に刻まれることになる。そして、その再集団化は両党とりわけ共和党に挑戦的である。高齢者や白人労働者階級といったかつての民主党の中核的支持層は共和党に移行した。農村部や小都市の有権者で祖父母がニューディールを支持した有権者も共和党の支持基盤に移行した。しかし、都市部や成長しつつある郊外（ラティーノ、黒人、高所得白人が増えつつある地域）はオバマの支持基盤になっている。「民主党は今や白人とマイノリティが共存する都市化しつつある地域の連合を持っている」と人口学者の Lang は言う（WSJ 2012/11/8）。

共和党側からみて、2012年選挙は同じく民主党現職候補が存在していた1996年選挙とはその重みにおいて大きく異なっていた。というのは、諸経済指標などから判断すると、1996年選挙に比べて2012年は現職候補のアドバンテージの度合いが低く、したがって共和党の基礎力が試されていたからである。そして、今回の選挙結果の含意は、共和党にとっての構造的危機ははっきりと見えたことにある。投票者に占める白人の割合は、1980年から16ポイント低下しており、オバマは白人の39%の支持で当選を果たすことができたことは、従来のような白人票依存型で大統領選を勝っていくことが困難になってきたことを意味する（井田 2015）。

## むすび

1992年選挙で誕生したクリントン政権、そしてその後のブッシュ政権と、8年周期で政権が交代してきたことを考えると、共和党にとって2012年大統領選における敗北は、政権交代周期に則った結果でありそれほど大きなダメージではないと考えることも可能ではある。ところが、実際には共和党にとって今回の敗北は、前回2008年選挙での敗北に比べてはるかにダメージが大きいように見える。前回選挙はリーマンショックという大きな逆風要因を抱えており、かつ共和党政権が8年間続いたこともあって、有権者の中に“そろそろ変え時”という心理が生まれやすい状況にあり、具体的な政策論ではない“チェンジ”というスローガンが選挙民の心を捉え、オバマが圧勝した。しかし、今回は2年前の中間選挙で示されたオバマ政権に対する失望がなお継続していたにもかかわらず、予想以上の大差で敗北を喫したからである。

そして、米国の人口学的な変化が中長期的にみた今後の共和党の危機感を高めている<sup>9)</sup>。それは、共和党支持者が多い白人層の割合が次第に減少しているという事実である。そして、この変化は共和党の牙城である南部において、共和党色が次第に薄まってきていることである。特に、カリフォルニアに次ぐ選挙人数をもつテキサスが将来、スウィングステートに移行することになると、それは共和党にとって“悪夢のシナリオ”である(Todd and Gawiser 2009)。そして、南部でも周縁州では、フロリダに加えノースカロライナやバージニアはすでにスウィングステートに分類されるようになっており、南部周縁州のうちの半数がスウィングステートという状況にある。そして、今回の選挙でノースカロライナは共和党が奪還したものの、同州での両候補の得票率の差は僅少でしかなかった。

## オバマ再選への軌跡

共和党は人種的多様化という人口学的な変化にいかに対応していくかという課題を抱えている。人種構成の多様化が南部での共和党優位を脅かしていくことを考えると、共和党は小さな政府を基本とする従来のイデオロギーを見直さざるを得なくなるだろうが、仮にそのイデオロギーを見直せば、共和党は今までの共和党ではなくなってしまう。ただ、2010年、2014年の中間選挙で共和党が好成績を挙げたことにも着目する必要がある。これは、中間選挙での与党の不利という従来の定説だけでなく、民主党支持の人種的マイノリティや若年層が中間選挙では棄権する割合が高い、という構造的な要因も考えられる。

学問的見地からすると、政党帰属意識モデルや争点投票モデル、あるいは業績投票モデルといった態度論アプローチによる投票行動理論では、個々の選挙の分析には有効であっても、中長期的な選挙変動を説明することが困難な時代に突入しつつあり、人口の社会的構成の変化などの社会学的見地からの説明力が大きくなりつつあることを今回の選挙は印象付けた。換言すれば、1940年選挙を題材として社会学的アプローチを採用したコロンビア学派の分析視角が再び重要性を高めつつあるとあってよいだろう（Lazarsfeld, Berelson and Gaudet 1948）。

### 《注》

- (1) 選挙人数＝下院議員数が4増となったテキサス州は、2000年から2010年にかけて2,085万人から2,514万人に増え、増加した429万人のうちの383万人がヒスパニックなどのマイノリティであった。また、2増となったフロリダ州は、2000年から2010年にかけて1,598万人から1,880万人に増え、増加した282万人のうちの239万人がマイノリティであった。
- (2) センサスによると、4地域別の2000年から2010年の間の人口増加率は、北東部3.2%、中西部3.9%であったのに対して、南部14.3%、西部13.8%であった。米国の人口に占める地域別割合は、2000年には北東部19.0%、中西部22.9%、南部35.6%、西部22.5%であったのが、2010年には北東部15.5%、中西

部13.2%，南部41.0%，西部30.3%になっており，2010年には南部と西部を合わせて7割を超えた。また，北東部と中西部では白人人口が減少している。マイノリティの増加率は，北部21.3%，中西部23.5%，南部33.6%，西部29.1%であり，南部が最も高い。マイノリティのうち約4割が南部に住み，約3割が西部に居住している。また，南部諸州のうち，アラバマ，ジョージア，ルイジアナ，ミシシッピ，サウスカロライナの5州を“ディープサウス”，アーカンソー，フロリダ，ノースカロライナ，テネシー，テキサス，バージニアの6州を“周縁南部（Rim South）”という（Kapeluk, Moreland and Steed 2009）。これら南部11州の選挙人数の合計は，2008年選挙当時の153人から2012年選挙では160人に増加した。538人の選挙人全体に占めるパーセンテージは28.4%から29.7%に上昇した。なお，1960年のセンサスに基づく1964年と68年選挙ではこれら11州が選挙人全体に占めるパーセンテージは23.8%であり，長期的にこの割合は増大傾向にある。

- (3) 婚姻に関する米国の状況はここ50年間で大きく変化した。1960年には18歳未満の子どもうちの88%が結婚している両親と共に暮らしていたが，2010年にはそれが66%に減少している。未婚の母親から生まれた子どもの割合は1960年には5.3%であったのが2010年には40.6%にのぼっている。そして，片親家庭の割合は1960年には9%だったのが2009年には35%に上昇している。ホワイトは，アメリカ人は結婚相手（同性婚も含む），結婚回数，結婚時期についての社会規範が崩壊し，極めて個人主義的（Hyper-Individualism）に決定している現状を，核家族の終焉と捉えている（White 2013: 188）。
- (4) 同性婚については宗教別にみると，プロテスタントでは賛成38%に対して，反対59%と反対派が上回ったが，カトリックでは賛成51%，反対47%と賛成派が上回った。
- (5) ピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）が行った世論調査では，アッパークラス，アッパーミドルクラス，ミドルクラス，ローワーミドルクラス，ローワークラスの5つの階級のなかから，自分がどこに属しているかという階級帰属意識に関する質問項目が設定されている。年齢階層別に検討すると，18～29歳の若年層のなかで，自分が低い階級，つまりローワーミドルクラスかローワークラスであると回答した者のパーセンテージは2008年には25%であったのが，2012年には39%へと14ポイントも増加した。30～64歳の年齢階層では同期間にそのパーセンテージは7ポイント増え，65歳以上の高齢層では1ポイント減少していた。つまり，この結果からも若年層はリーマンショックにより最もダメージを受けた年齢階層といえる（Pew Research Center 2012）。

## オバマ再選への軌跡

- (6) 長期間にわたる選挙戦を通じて、ロムニーは、ほとんどのアメリカ人とは異なる莫大な富と特権を得た人物であるという批判が続いた。富裕層で成功したビジネスマンであり、かつミシガン州知事を務めたジョージ・ロムニーの子息として、特権的な生活を享受し、成人となつてからは業績不振の企業を乗取ることの特化したプライベートエクイティ会社であるベイン・キャピタルを率い、その経歴から吸血鬼（バンバイア）という批判もなされた。選挙戦におけるロムニーに対するこのような批判は、今回の大統領選におけるオバマ陣営からだけでなく、予備選段階での他の共和党候補の陣営からもなされ、過去を遡れば1994年にマサチューセッツ州で上院選に出馬した時も、また2002年にマサチューセッツ州知事選に出馬した際にもなされていたという。スピッカーは、ロムニーが富と財産によって大統領を目指したほとんど最初の人物だと述べる。富裕層から大統領選に出馬した人物は以前にもケネディやロックフェラー、そして近いところではジョージ・W・ブッシュなど何人か存在したが、彼らは政治的キャリアの形成過程で庶民の目線に立った姿勢を身につけようとしていたという（Spitzer 2013: 65）。
- (7) ギャラップ調査によると、一党政府（つまり、大統領、上院、下院を同一政党が支配すること）を望む声が、前年（2011年）には28%だったが、2012年には38%へと10ポイント増え、分割政府がよいと考える人が前年の29%から23%に減少した。また、どちらでも違いはない、と考える人は39%から33%に減少した（Gallup 2012b）。
- (8) ホワイト（John Kenneth White）は、今日のアメリカでは核家族は終焉したとみなし、次のようなデータや事実を挙げている。(1)1960年には18歳未満の88%が既婚の親と暮らしていたが、2010年には66%にまで低下した。(2)1960年には生まれた子どもの5.3%のみが未婚の母親から生まれたがそれは2010年には40.6%に上昇している。(3)1960年には片親の家庭が全世帯の9%であったが、2009年には35%にまで上昇している。(4)結婚せずと同棲しているカップル数は1960年の43万9,000組から2010年には770万組になっている。(5)2010年には、35万8,390組の同性カップルが存在し、2012年の投票日までに9つの州で同性婚が合法化された（White 2013: 188）。
- (9) 1980年と2010年とを比較すると、全米の白人割合は80%から64%に低下し、ヒスパニックが6%から16%、アジア系が2%から5%に増加した。1980年には3分の2のコミュニティで白人の割合が90%以上であったが、2010年にはそれが3分の1に低下。若者の白人が都市に移り住んだこともあり、小都市や農村部での白人割合の減少が著しい（USA TODAY 2013/9/7）。

文 献

- Abramson, Paul R., John H. Aldrich, Brad T. Gomez, and David W. Rohde 2015 *Change and Continuity in the 2012 Elections* (Los Angeles: Sage Copress).
- Crotty, William J. 2013 The Obama Reelection Campaign, In Crotty ed. *Winning the presidency 2012* (Boulder CO: Paradigm Publisher).
- CNN 2012 <http://www.cnn.com/POLITICS/pollingcenter/polls/3238> (accessed December 1 2012).
- Devine, Tadd, 2014 Obama Campaigns for Re-election, In Dennis W. Johnson ed. *Campaigning for President 2012* (New York: Routledge).
- Fox, Richard L. 2012 The Gender Gap and the Election of 2012, In William J. Crotty ed. *Winning the Presidency 2012* (Boulder CO: Paradigm Publisher).
- Gallup 2012a Democratic Voting Enthusiasm Down Sharply From 2004, 2008 <http://www.gallup.com/poll/156194/democratic-voting-enthusiasm-down-sharply-2004-2008.aspx> (accessed October 12 2012).
- Gallup 2012b Heavily Democratic States Are Concentrated in the East <http://www.gallup.com/poll/156437/heavily-democratic-states-concentrated-east.aspx> (accessed November 11 2012).
- Gallup 2012c Americans' Preference Shifts Toward One-Party Government <http://www.gallup.com/poll/157739/americans-preference-shifts-toward-one-party-government.aspx> (accessed November 12 2012).
- Gallup 2012d Obama Gets Three-Point Convention Bounce <http://www.gallup.com/poll/157406/obama-gets-three-point-convention-bounce.aspx>. (accessed November 12 2012).
- 井田正道 1995 「クリントンと世論動向」藤本一美編著『クリントンとアメリカの变革』東信堂, 所収。
- 井田正道 2014 「ロムニー選出への軌跡——2012年共和党大統領予備選——」『政経論叢』第83巻1・2号, 明治大学。
- 井田正道 2015 「アメリカにおける人種構成の多様化と選挙——ヒスパニックの投票参加——」『政経論叢』第83巻3・4号, 明治大学。
- Johnson, Dennis W. ed. 2014 *Campaigning for President 2012* (New York: Routledge).
- Lazarsfeld, Paul, Bernard Berelson, and Hazel Gaudet 1948 *The People's Choice: How the Voters Makes Up His Mind in a Presidential Campaign* (New York: Columbia University Press).

- Kapeluk, Branwell DuBose, Laurence W. Moreland, and Robert D. Steed 2009 *A Paler Shade of Red: The 2008 Presidential Election in the South* (Fayetteville AK: University of Arkansas Press).
- McGurn, William, 2012 'The 'Likable' Barack Obama,' *The Wall Street Journal*, April 17 2012.
- Morin, Rich, and Seth Motel 2012 A Third of Americans Now Say They Are in the Lower Classes, *Pew Research Center*, <http://www.pewsocialtrends.org/2012/09/10/a-third-of-americans-now-say-they-are-in-the-lower-classes> (accessed December 12 2012).
- 日本経済新聞 2012/8/31 「「2つのアメリカ」, 大統領選号砲, 財政・社会保障で分断」。
- 日本経済新聞 2015/1/13 「分断深まる米社会」。
- Pulson, Arthur C. 2013 Presidential Nomination in a Polarized Party System: The Republican Primaries of 2012, In William J. Crotty ed. *Winning the Presidency 2012* (Boulder CO: Paradigm Publisher).
- Pew Research Center 2012 <http://www.pewsocialtrends.org/2012/09/10/a-third-of-americans-now-say-they-are-in-the-lower-classes>. (accessed December 12 2012).
- Pomper, Gerald M. 2013 The Presidential Election: Voting for Parties and Principles. In William J. Crotty ed. *Winning the Presidency 2012* (Boulder CO: Paradigm Publisher).
- Prysbay, Charles L. 2013 Explaining the Presidential Vote. In William J. Crotty ed. *Winning the Presidency 2012* (Boulder CO: Paradigm Publisher).
- Spitzer, Robert J. 2013 Hot-Button Issues in the Presidential Campaign: 47 Percent Yes, Gun No? In William J. Crotty ed. *Winning the Presidency 2012* (Boulder CO: Paradigm Publisher).
- Steger, Wayne P. 2013 A Transformational Political Campaign: Marketing and Candidate Messaging in the 2012 Election. In William J. Crotty ed. *Winning the Presidency 2012* (Boulder CO: Paradigm Publisher).
- Streb, Matthew J. 2014 Democratic Strategy and Tactics During the General Election, In Dennis W. Johnson eds. *Campaigning for President 2012* (New York: Routledge).
- The New York Times (NYT) 2012/9/6 At the Republican Convention, the Words Being Used, <http://www.nytimes.com/interactive/2012/09/06/us/politics/convention-word-counts.html#!>. (accessed September 12 2012).

- NYT 2012/10/25 Blocking the Vote.
- NYT 2012/10/31 An Unlikely Political Pair, Unite by a Disaster, [http://www.nytimes.com/2012/11/01/us/politics/obama-tours-storm-ravaged-new-jersey-with-gov-chris-christie.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2012/11/01/us/politics/obama-tours-storm-ravaged-new-jersey-with-gov-chris-christie.html?_r=0). (accessed November 12 2012).
- The Wall Street Journal (WSJ) 2012 [http://projects.wsj.com/campaign2012/maps/?mod=wsj\\_elections\\_2012\\_nav#r=pres&v=states](http://projects.wsj.com/campaign2012/maps/?mod=wsj_elections_2012_nav#r=pres&v=states) (accessed December 12 2012)
- WSJ 2012/4/20 Poll Frames Rivals' Strengths.
- WSJ 2012/4/21 The Marriage Gap.
- WSJ 2012/5/4 Math Challenge for Romney.
- WSJ 2012/5/8a Race is on to Build Enthusiasm Among Voters.
- WSJ 2012/5/8b Gay Marriage Back on Radar.
- WSJ 2012/5/9 Romney Targets Obama Strongholds.
- WSJ 2012/6/26 Remapping the Road to Victory.
- WSJ 2012/11/8 Vote Data Show Changing Nation.
- The Washington Post 2012/5/3 Romney Optimistic about Electoral Map.
- Todd, Chuck, and Sheldon Gawiser, 2009 *How Barack Obama Won: State-by-State Guide to the Historic 2008 Presidential Election* (New York: Vintage Books).
- USA TODAY 2012/4/2 USA TODAY • Gallup Poll 12 Swing State Poll.
- USA TODAY 2013/9/7 Diversity is on the Rise in Small Town, Rural Areas.
- White, John Kenneth, 2013 The Election in Perspective, In William J. Crotty ed. *Winning the Presidency 2012* (Boulder CO: Paradigm Publisher).